

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第70期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	テクニカル電子株式会社
【英訳名】	TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 本房周作
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森西一丁目9番12号
【電話番号】	03(3762)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 八子 将
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森西一丁目9番12号
【電話番号】	03(3762)5152
【事務連絡者氏名】	経理部長 八子 将
【縦覧に供する場所】	テクニカル電子株式会社福岡支社 (福岡市南区那の川一丁目14番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	6,998,048	8,753,285	8,328,136	6,375,236	5,761,011
経常利益 (千円)	9,545	461,858	239,253	79,845	122,250
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	45,679	263,988	377,876	14,177	124,381
純資産額 (千円)	1,418,081	1,736,377	1,423,305	1,192,482	1,349,252
総資産額 (千円)	11,262,445	11,288,857	10,818,585	9,282,809	8,725,225
1株当たり純資産額 (円)	176.64	216.28	177.30	148.57	168.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.69	32.88	47.07	1.77	15.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	15.4	13.2	12.8	15.5
自己資本利益率 (%)	3.16	16.7	23.9	1.1	9.8
株価収益率 (倍)		8.1		37.3	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,624	512,908	251,702	248,654	784,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,302	287,247	423,962	276,599	65,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,574	732,606	96,042	840,947	511,263
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,465,169	1,999,583	1,768,670	792,917	1,010,587
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	442 (65)	523 (76)	406 (64)	292 (45)	315 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期において、E P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、損益計算書については、E P E (株)及び日飛電子精機(株)は平成17年10月1日から平成18年3月31日まで、E P E (Thailand)CO.,LTD.は平成17年7月1日から平成17年12月31日までを連結しております。

3 第66期の経常利益の減少及び当期純損失の計上は、主に電子機器の収益が減少したことによるものであります。また、総資産の増加は、新たに3社を連結の範囲に含めたことによるためであります。

4 第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第67期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第66期及び第68期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第68期の当期純損失の計上は、主に当社が、過年度相当額を含む役員退職慰労引当金の計上を行なったことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	3,665,643	5,544,058	5,677,713	5,238,135	4,791,547
経常利益又は 経常損失()	(千円)	259,576	240,409	50,506	142,340	218,645
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	248,887	120,510	483,619	96,476	203,395
資本金	(千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数	(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額	(千円)	1,033,196	1,153,126	666,756	763,703	968,845
総資産額	(千円)	9,246,723	9,284,483	8,709,174	7,688,906	7,315,243
1株当たり純資産額	(円)	128.69	143.63	83.06	95.15	120.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	31.00	15.01	60.24	12.02	25.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	11.2	12.4	7.7	9.9	13.2
自己資本利益率	(%)	23.2	11.0	53.1	13.5	23.5
株価収益率	(倍)		17.7		5.5	4.5
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	161 (33)	149 (34)	151 (40)	151 (34)	130 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第69期及び第70期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期及び第68期については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成17年10月1日付の完全子会社であるテクニカル電子(株)との合併により、第66期の売上高、総資産、従業員数等が増加しております。

4 第66期及び第68期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第66期の経常損失及び当期純損失の計上は、主に電子機器の収益が減少したことによるものであります。

6 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第68期の当期純損失の計上は、主に過年度相当額を含む役員退職慰労引当金の計上を行なったことによるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和27年5月2日	東京都大田区大森に資本金 2,000千円をもって、中央無線株式会社を設立し、ラジオ部品・テレビ部品の製造・販売を開始。
昭和27年5月	本社工場(旧3号館)完成。
昭和28年6月	テレビ受像機キットの製造・販売を開始。
昭和29年6月	本社工場(旧2号館)増設。
昭和31年4月	放送用スタジオ機器(モニタテレビ等)の製造・販売を開始。
昭和34年4月	テレビ・ビデオカメラ用撮像管偏向コイルの製造・販売を開始。
昭和39年9月	本社工場(旧1号館)増設。
昭和43年5月	医療用、電算機用等のCRTディスプレイの製造・販売を開始。
昭和44年12月	本社工場(旧4号館)増設。
昭和49年6月	茨城工場を新設。
昭和57年9月	平塚工場を新設。
昭和60年6月	平塚工場(2号棟)増設。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に登録。
昭和61年7月	大阪営業所開設。
平成7年2月	シンガポールにCHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成7年4月	平塚工場ISO9001の認証取得。
平成8年4月	東京都大田区に(株)テクノス サンキューを設立。
平成9年6月	茨城工場を茨城サイトへ変更。
平成10年10月	本社社屋を建替。
平成11年11月	CHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成12年12月	株式交換によりテクニカル電子(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成15年6月	福岡営業所開設。
平成15年7月	ISO14001の認証取得。
平成16年6月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)がIBサポートセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得によりEPE(株)(現連結子会社)を子会社化。
平成17年9月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得により日飛電子精機(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成17年10月	子会社であるテクニカル電子(株)(旧連結子会社)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更。
平成19年4月	連結子会社である日飛電子精機(株)と合併。

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されております。

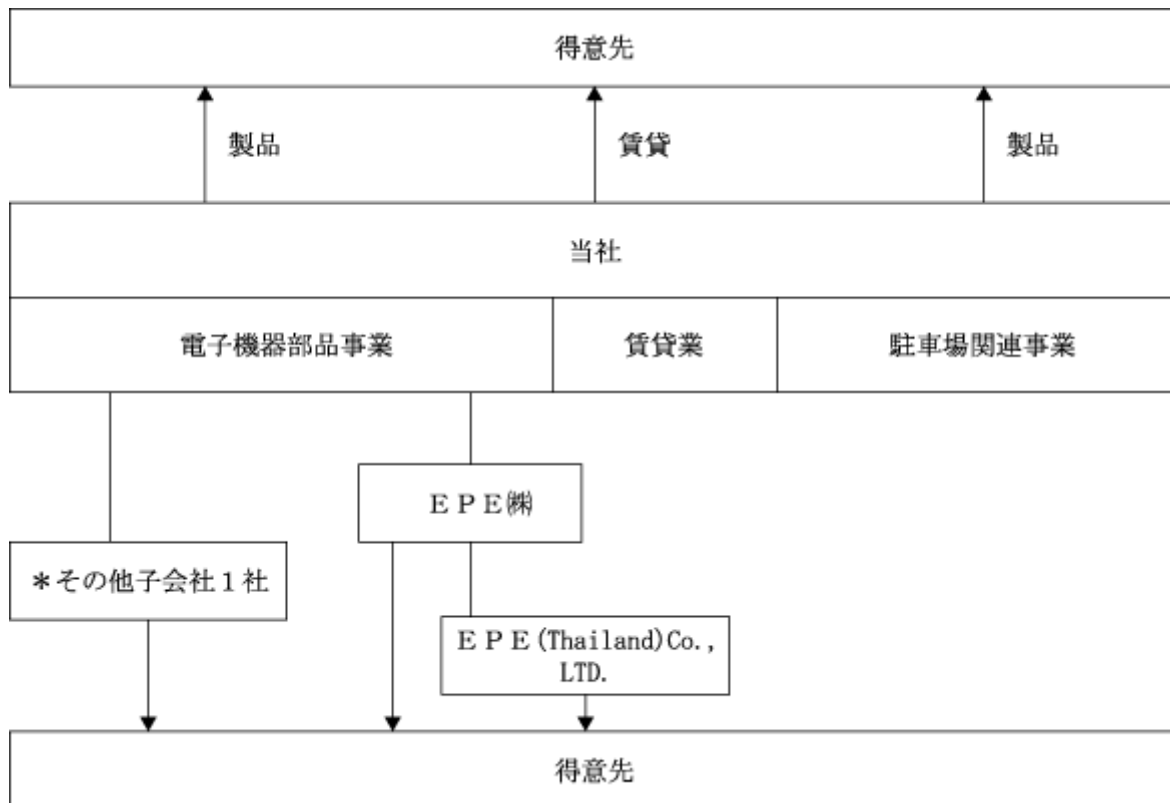
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業…… 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、当社が事業を行っております。

電子機器部品事業… 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業…………… 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容
E P E (株)	東京都 町田市	100,000	電子機器部品事業	100	役員の兼任 2名
E P E (Thailand)Co.,LTD.	Thailand Ayutthaya	80,990 (千バツ)	電子機器部品事業	100 (100)	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合を内数で記載したものであり、E P E (株)が100%所有しております。
 3 E P E (株)の議決権所有割合には、当社代表取締役会長本房周作名義分を含んでおります。
 4 E P E (Thailand)Co.,LTD.は特定子会社であります。
 5 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場関連事業	64 (14)
電子機器部品事業	237 (17)
全社(共通)	14 (2)
合計	315 (33)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 賃貸業は、全社(共通)が兼務しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130 (26)	42.08	17.42	4,235

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 従業員数が前事業年度末に比べ21名減少したのは、経営合理化及び売上高減少による新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてテクニカル電子労働組合が組織されており、上部団体には属していません。平成22年3月31日現在の組合員数は47人で、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期後半からの全世界的かつ深刻な景気後退の中、一部の企業部門で持ち直しの兆しが見られましたが、雇用情勢が依然厳しい状況にあることや、個人消費が本格的な回復には至っていないなど、企業の収益環境は依然厳しく先行き不透明感を感じざるを得ない状況にあります。

このような状況の中で、当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移したものの、電子機器部品事業のCRT・LCDモニタ及びデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響により、減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は57億6,101万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は2億2,701万円（前連結会計年度比15.7%増）、経常利益は1億2,225万円（前連結会計年度比53.1%増）、当期純利益は1億2,438万円（前連結会計年度比777.3%増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

「駐車場関連事業」は、バースト式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中管理システム“TPC-MP200”を中心に拡販を図り、売上高は34億2,552万円（前連結会計年度比6.3%減）となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、営業利益は4億7,769万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては、CRT・LCDモニタの拡販、電子精密部品におきましては、カスタム品コネクタの販売、各種プレス部品については、デジカム・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品の拡販を図りましたが、販売価格下落、需要の減少や取引先の生産調整等により売上高は減少いたしました。この結果、売上高は22億2,172万円（前連結会計年度比14.5%減）となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、営業利益は9,781万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

（賃貸業）

「賃貸事業」におきましては売上高1億1,376万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は4,923万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主力製品を扱っており、電子機器部品事業の販売が鈍化したことなどから、売上高は52億8,779万円(前連結会計年度比10.3%減)、原価低減(粗利率改善)等を積極的に推進しました結果、営業利益は6億3,972万円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。

(アジア)

主に精密部品を扱っており、E P E (Thailand) Co., LTD. のプレス部品が世界経済悪化の影響により、減少したことなどから、売上高は4億7,322万円(前連結会計年度比2.1%減)、営業利益は153万円(前連結会計年度比89.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で7億8,498万円増加し、投資活動で6,582万円、財務活動により5億1,126万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ、2億1,767万円(27.5%)増加し、10億1,058万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、7億8,498万円と前年同期と比べ5億3,633万円(215.7%)の増加となりました。これは、増加要因として減価償却費2億4,992万円、売上債権の減少額2億1,314万円、たな卸資産の減少額2億3,823万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、6,582万円と前年同期と比べ2億1,077万円(76.2%)の減少となりました。これは、主に定期預金の純減少額1億4,771万円があったものの、有形固定資産の取得により2億1,368万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、5億1,126万円と前年同期と比べ3億2,968万円(39.2%)の減少となりました。これは、主に短期借入金の純減少額4億6,801万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,505万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	1,941,788	8.6
電子機器部品事業	2,407,872	15.6
合計	4,349,660	12.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	3,407,571	7.0	280,423	6.0
電子機器部品事業	2,378,904	6.8	410,533	+62.0
合計	5,786,475	7.0	690,956	+25.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
駐車場関連事業	3,425,523	6.3
電子機器部品事業	2,221,725	14.5
賃貸業	113,762	6.7
合計	5,761,011	9.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気の持ち直しが期待されるものの、当社グループを取巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。そのような状況の中で当社グループが対処すべき課題は、売上の向上、生産効率の向上、原価低減、倫理・遵法の徹底、環境保全活動であります。

営業力を強化し、新規商材のハウス栽培用ヒートポンプ空調機器、病院向けベッドサイドモニタシステム等の拡販を推進してまいります。

「駐車場関連事業」においては、バゲート式全自動パーキングシステム「とめタロー」と、ロック板式集中精算管理システム「TPC-MP200」を中心に販路拡大及び直営駐車場の収益の向上を図ってまいります。

「電子機器部品事業」においては、電子機器ではLCDモニタの拡販、電子部品では海外子会社EPE(Thailand)CO., LTDを有効に利用することで、原価低減を積極的に推進するとともに販路拡大を図ってまいります。

倫理・遵法につきましては、「コンプライアンス規程」を倫理規範として推進するとともに、内部統制に関する各種規程の見直しを進めてまいります。

環境保全活動に対しても、ISO14001：2004の認証を維持し、エネルギー資源使用量ならびに廃棄物発生量の削減、環境配慮製品の供給を事業活動の一環として両立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外等の事業展開

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しており、また、タイに連結子会社を有しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

為替の変動

予期しない法規又は税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満足し、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)金利変動リスク

当社グループは、事業拡大等の必要資金を主に金融機関からの借入により調達しており、有利子負債依存度が高い状態にあります。当社グループとしては、今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、金利の大幅な上昇により支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の開発部、機器設計部、部品設計課及び子会社の開発部門によって推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億3,447万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 駐車場関連事業

コインパーキング関連

当社が主体となって、駐車場に設置されるコインパーキング（有料駐車場）装置のゲートシステム機器及び、ロックプレートシステム機器の研究開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、多機能駐車場管制システム（ゲートシステム機器）、電子マネー対応新型ロックプレートシステム機器、自動販売機一体型精算機器各々環境対応及びローコスト化の開発検討、ロックプレートシステム用駐車場管理センターシステムのシステム拡充等をあげることが出来ます。なお、当事業に係る研究開発費は5,442万円であります。

(2) 電子機器部品事業

1 電子機器

当社が主体となって、産業用途全般に渡るLCDモニタの開発を行っております。

医療関連

当社が主体となって、超音波診断、X線、MRI、内視鏡等の医療システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。

船舶関連

当社が主体となって、魚群探知機、レーダー、電船用等の船用及び車両システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。

産業関連

当社が主体となって、監視用、アミューズメント用、装置組込用等の産業システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当連結会計年度での主な成果としては、監視用8.4型液晶モニタ及び組込み用12型、15型、19型液晶モニタ4機種4モデルの製品化をあげることができます。

2 電子部品

当社が主体になって、民生及び産業、医療、セキュリティ等の電子機器に使用されるコネクタやソケットの開発を行っております。当連結会計年度での主な成果としては、産業機器用の電源プラグコード及びSATAケーブルアッセンブリ品、医療機器用の6極小型角型プラグ及びコネクタ付きハネス品、セキュリティ機器用の4極小型角型プラグ、特殊車両用の防水コネクタの開発等をあげることができます。

なお、当事業に係る研究開発費は8,003万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、87億2,522万円（前連結会計年度比5億5,758万円減）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、たな卸資産などが減少したこと等により、31億1,227万円（前連結会計年度比4億5,069万円減）となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産等が増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、56億1,294万円（前連結会計年度比1億689万円減）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、73億7,597万円（前連結会計年度比7億1,435万円減）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金並びに短期借入金等が減少した結果、35億2,684万円（前連結会計年度比6億5,968万円減）となりました。

固定負債につきましては、受入保証金、未払退職金等が減少したことなどにより、38億4,913万円（前連結会計年度比5,467万円減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、13億4,925万円（前連結会計年度比1億5,677万円増）となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

2 経営成績

売上高

売上高は、57億6,101万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移したものの、電子機器部品事業のCRT・LCDモニタ及びデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響により、減少したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、13億2,541万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。これは、売上原価が減少したものの、販売が鈍化したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、10億9,839万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。これは、役員報酬、諸経費等の削減に努めた結果によるものであります。

営業利益

営業利益は、2億2,701万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。これは、販売が鈍化したものの販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

営業外損益

営業外収益は、3,128万円（前連結会計年度比23.2%減）となりました。これは、主として受取配当金収入が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、1億3,605万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。これは、支払利息が減少したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、1億2,225万円（前連結会計年度比53.1%増）となりました。これは、主として営業外費用が2,098万円減少したことと、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

特別損益

特別利益は、1,831万円（前連結会計年度はありませんでした）となりました。これは、役員退職慰労引当金戻入額を計上したことによるものであります。

特別損失は、2,468万円（前連結会計年度比61.4%減）となりました。これは、減損損失及び過年度損益修正損が減少したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、1億2,438万円（前連結会計年度比777.3%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡販を積極的に図ると共に、お客様の立場に立ってニーズを捉え、お客様が満足する新たな提案型製品の拡充を図ってまいります。

具体的には、駐車場関連事業ではグループ内における販売体制の強化を進め、更なる拡販に努めてまいります。電子機器部品事業においては、強固な収益基盤の早期確立に努め、更なる品質の向上、原価低減の推進、営業力強化、リ・ドタイムの短縮、重点事業への開発力の強化などにより高付加価値商品の拡充を図り、他社に対する競争力を高めてまいります。また営業力を強化し、新規商材のハウス栽培用ヒートポンプ空調機器、病院向けベッドサイドモニタシステム等の拡販を推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10億1,058万円(前連結会計年度比2億1,767万円の増加)となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億8,498万円の増加(前連結会計年度比5億3,633万円の増加)となりました。

これは、増加要因として減価償却費2億4,992万円、売上債権の減少額2億1,314万円、たな卸資産の減少額2億3,823万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,582万円の減少(前連結会計年度比2億1,077万円の減少)となりました。

これは、主に定期預金の純減少額1億4,771万円があったものの、有形固定資産の取得により2億1,368万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1,126万円の減少(前連結会計年度比3億2,968万円の減少)となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額4億6,801万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,505万円によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディな経営体制を構築し、自社ブランド製品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得ることを経営方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、駐車場関連事業用及び電子機器部品事業用の機械及び装置、工具、器具及び備品等に2億823万円の投資を行いました。

事業の種類別セグメントで示しますと、駐車場関連事業では直営駐車場用関連設備等に8,147万円、電子機器部品事業では什器備品及び連結子会社のE P E (Thailand) Co., LTD.の機械装置等に1億2,675万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都大田区)	全社共通 駐車場関連事業 電子機器部品 事業 賃貸業	総括業務 設備 販売設備	564,840 289,627	9,985	20,852	974,015 (2,956)	64,314	1,634,008	40 〔7〕
福岡支社 (福岡市南区 他)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業 賃貸業	生産設備 販売設備 倉庫設備	560,599 264,962	62,723	71,497	655,246 (1,621)		1,350,067	30 〔8〕
平塚工場 (神奈川県 平塚市)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業	生産設備	122,883	22,416	66,003	598,794 (5,948)		810,098	38 〔8〕
茨城サイト (茨城県稲敷市)	電子機器部品 事業	倉庫設備	7,414	2,547	1,210	27,547 (4,727)		38,719	
大阪営業所 (大阪市北区)	駐車場関連事業 電子機器部品 事業	販売設備	7,195	15,229	24,458	()		46,882	8 〔 〕
仙台営業所 (仙台市青葉区)	駐車場関連事業 賃貸業	販売設備	11,242	7,190	23,217	32,000 (137)		73,649	6 〔 〕
その他	駐車場関連事業	販売設備	17,941	34,263	51,695	()		103,900	8〔3〕

- (注) 1 上記中 内書 は、賃貸設備であります。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 直営駐車場用土地及び建物の一部は賃借しており、年間賃借料は1,308,886千円であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 帳簿価額「その他」は、リ・ス資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。
 6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
福岡支社 (福岡市南区)	駐車場関連 事業	ガロンボトル装填設備	1セット	5年間	1,422	

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
E P E (株)	本社 (東京都 町田市)	電子機器 部品事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	51,856	74,036	14,446	388,720 (5,622)	4,683	533,745	23 〔3〕

(注) 1 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
E P E (Thailand) Co., LTD.	Thailand Ayutthaya	電子機器 部品事業	総括業務 設備 生産設備 販売設備	165,369	219,648	1,866	38,165 (16,672)	425,049	162 〔4〕

(注) 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,038,100	8,038,100		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 (注)1		8,038,100		1,052,850	202,997	202,997
平成18年6月29日 (注)2		8,038,100		1,052,850	202,997	

(注) 1 資本準備金の増加は、テクニカル電子㈱との合併による合併差益であります。

2 欠損てん補のための資本準備金取崩しによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	22	1		744	779	
所有株式数 (単元)		611	28	1,071	10		6,299	8,019	19,100
所有株式数 の割合(%)		7.62	0.35	13.36	0.12		78.55	100.00	

(注) 自己株式11,947株は「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に947株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本房周作	福岡県福岡市中央区	2,906	36.15
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王2-3-15	784	9.75
曾田俊之	東京都大田区	479	5.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	213	2.64
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	213	2.64
菊池由和	福岡県糸島郡志摩町	163	2.02
(株)ポッカコーポレーション	愛知県名古屋市中区栄4-2-29	142	1.76
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	140	1.74
テクニカル電子従業員持株会	東京都大田区大森西1-9-12	135	1.68
アシードホールディングス(株)	広島県福山市引野町2-44-13	80	0.99
計		5,256	65.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	同上
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,008	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式947株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1 9 12	11,000		11,000	0.14
計		11,000		11,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	45
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,947		11,947	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、累損解消には至っておりませんことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	687	501	290	100	271
最低(円)	139	189	67	34	51

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	162	156	148	142	133	124
最低(円)	148	128	139	127	116	108

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		本房周作	昭和26年11月10日生	昭和63年8月 平成12年10月 平成12年12月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年11月 平成21年11月	テクニカル電子(株)代表取締役社長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 日飛電子精機(株)代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) EPE(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,906
取締役	パ-キング事 業部副事業 部長兼福岡 製造部長	本房伸一	昭和40年8月14日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	東京芝浦電気(株)入社 テクニカル電子(株)入社 同社取締役就任 当社取締役商品管理部長就任 当社取締役生産本部本部長就任 当社取締役西日本パ-キング事業部副 事業部長兼福岡製造部長就任 当社取締役パ-キング事業部副事業部 長兼福岡製造部長就任(現任)	(注)2	16
取締役	アグリ事業 部事業部長 兼鹿屋営業 準備室室長	上相伸哉	昭和33年10月30日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年11月 平成18年9月 平成21年1月 平成21年5月 平成22年6月	当社入社 電子機器開発部長 当社取締役 技術・開発統括部長就任 当社取締役 電子機器営業部長就任 技術本部副本部長兼駐車場機器設計部 長 開発部長 販売推進部長 当社取締役アグリ事業部事業部長兼鹿 屋営業準備室室長就任(現任)	(注)2	3
常勤 監査役		犬塚辰太郎	昭和26年7月15日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成13年11月 平成21年2月 平成22年6月	当社入社 電磁営業課長 電子機器技術管理課長 第2営業部長代行 宇都宮営業所担当 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		杉岡進一	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成21年6月	新東亜交易(株)入社 同社取締役就任 飲料食品事業グループ担当役員 同社常務取締役就任 飲料食品事業グループ担当役員兼 環境資源グループ担当役員 ネスレベンディング(株)出向 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		久保令治	昭和28年3月25日生	平成3年6月 平成4年1月 平成15年6月 平成21年6月	(有)九州国際総合事務所開設 久保令治司法・行政事務所開設 テクニカル電子(株)(旧子会社)監査役就 任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							2,925

(注)1 監査役杉岡進一及び久保令治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

5 取締役本房伸一は、代表取締役会長兼社長本房周作の弟であります。

6 法令又は定款28条に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりとなります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
渡邊 眞一	昭和6年10月16日生	昭和32年3月 昭和37年4月 平成22年4月 平成22年6月	中央大学卒業 東京弁護士会所属（現任） 当社仮監査役就任 当社補欠監査役就選任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談といった、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は3名で構成し、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、執行役員及び各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

(取締役会)

意思決定機関である取締役会は取締役3名で構成され、毎月開催し、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議決定するとともに各取締役から業務執行の報告を行っております。また、役員ミーティングを頻繁に行い、情報の交換や迅速な業務執行を図っております。

(経営会議)

取締役、監査役、執行役員、主要部門長が出席の経営会議を毎月1回開催し、経営計画の立案審議や各部門の報告、問題点等について討議しております。

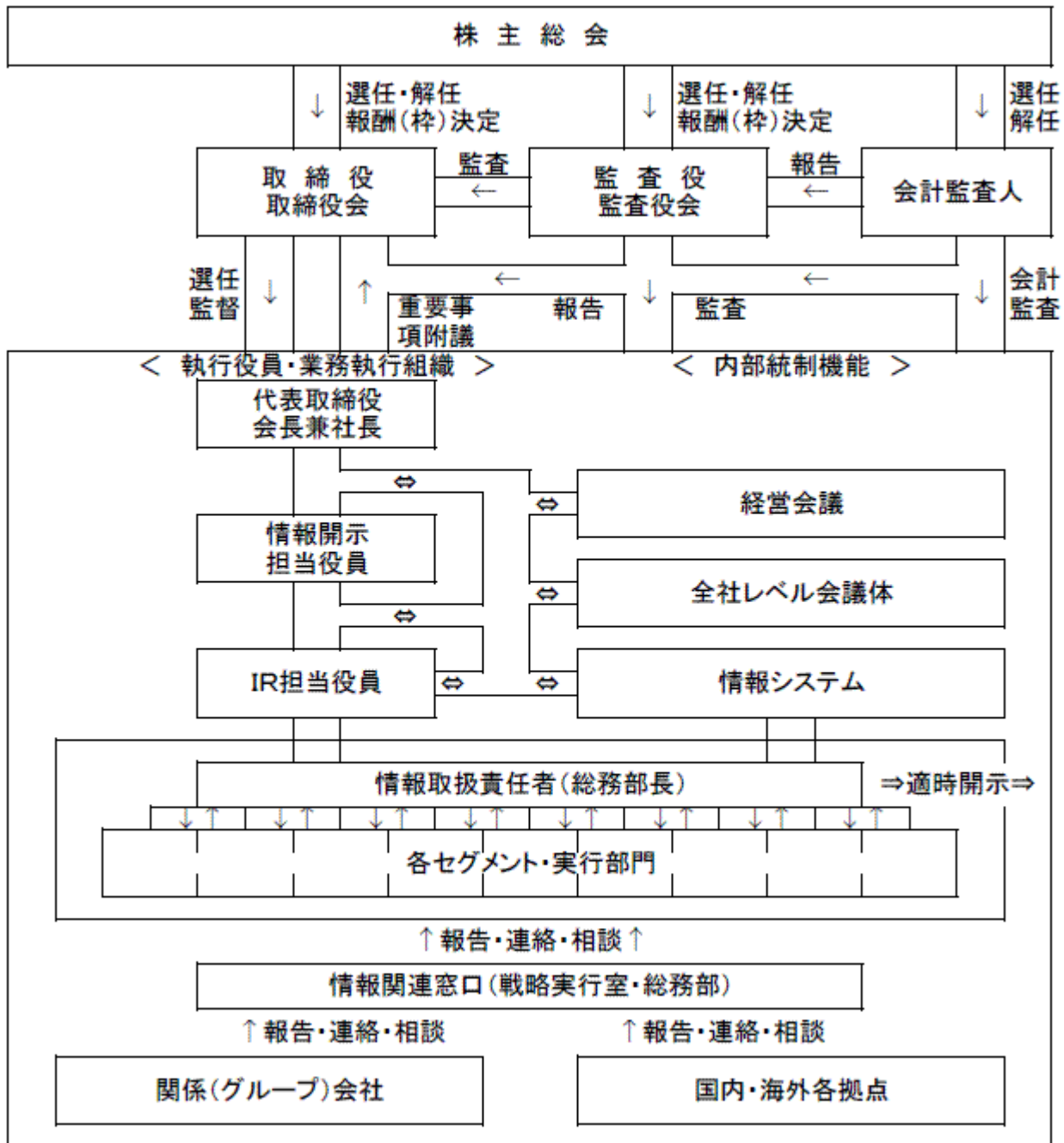
(監査役会)

監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会を中心として、経営上の意思決定、執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図ることを目的としております。

コーポレート・ガバナンス（内部統制）体制の模式図は次のとおりであります。



c. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、次の通り基本方針を決定しております。

なお、当社を取巻く経営環境の変化等に応じて、基本方針の有効性を継続的に監視及び評価することにより基本方針に見直しを加え、内部統制システムの充実と経営資源に見合った効率的な運用に努めるものと致します。

(内部統制システム構築の基本方針の概要)

(a) 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来るよう「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定める。

また、その徹底を図るために「経営会議」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに「コンプライアンス事務局」を総務部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

さらに「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義有る行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制を構築する。なお、新たに生じたリスクについては、「危機管理委員会」で対応責任者を指名し、速やかに対応する。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。

また、経営に関する重要事項については、「経営会議」において討議し、その審議を経て取締役会に諮るものとする。

・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

・ 中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定する。また、取締役、執行役員及び各部門長により構成されたプロジェクトチーム等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させる。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては戦略実行室を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施する。

また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行うものとする。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

なお、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役

の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時はこれを遅滞なく報告するものとする。

また、前記に拘らず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来るものとする。

・監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

内部監査及び監査役監査

内部監査は組織に属さず取締役会直属の監査責任者並びに監査担当者（合計6名）を設け、「内部統制監査規程」に則り各年度毎に承認された「内部統制監査基本計画書」に基づき子会社を含めコンプライアンス、会計、業務、IT等の内部統制の状況に対し実施しています。監査結果は、被監査部門長に講評後「内部統制監査実施報告書」により代表取締役、監査役、会計監査人へ報告を行い内部統制状況の共有化を行っています。

また、定期的な内部統制委員会を通じて監査結果、是正状況を内部統制部門の責任者に対し適宜報告がなされています。

監査役監査は、常任監査役1名が年次の監査計画「定常的監査業務計画書」に基く監査と共に月次の取締役会、経営会議、その他グループ内の重要会議への出席、諸書類の閲覧を通じて実施しています。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人面談、会計監査人監査立会いによりお互いのコミュニケーションを図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役については3名のうち2名を、豊富な経験及び幅広い見識を当社事業活動の監督に取り入れる観点から社外より招聘して監査を実施しておりますので、経営に関する監視機能の面では十分に機能する体制を整えております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。また、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

社外監査役の杉岡進一氏は、ネスレベンディング㈱の元代表取締役社長であり、久保令治氏は(有)九州国際総合事務所の代表であります。なお、当社と社外監査役2名との間に取引関係その他の利害関係はありません。

また、杉岡進一氏は社外監査役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから独立役員に指定いたしました。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,373	99,363	1,010	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,995	4,995		1
社外役員	1,400	1,300	100	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、使用人兼務役員の使用人給与で重要なものはありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内（但し使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。

(ロ) 役員報酬の決定方法

役員報酬は株主総会の決議によって報酬総額を定め、その範囲内で代表取締役が決定しております。

(ハ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,000千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株広島銀行	10,000	3,950	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため

(注) 当該銘柄については、投資有価証券勘定に計上している株式数及び貸借対照表計上額を記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人である聖橋監査法人とは監査契約に基づき、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
松田信彦	
永田敬	

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	6人
会計士補等	3人
その他	2人

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		33,000	
連結子会社				
計	32,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度の連結財務諸表及び第68期事業年度の財務諸表 監査法人 トーマツ

第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表 聖橋監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

聖橋監査法人

(2) 異動の年月

平成20年6月27日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

また、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への早期加入を検討中であります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,567,881	4 1,637,840
受取手形及び売掛金	825,940	615,810
商品及び製品	219,085	192,269
仕掛品	289,497	197,078
原材料及び貯蔵品	295,695	182,704
繰延税金資産	63,242	79,412
その他	311,478	220,373
貸倒引当金	9,853	13,213
流動資産合計	3,562,967	3,112,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 1,588,639	4 1,509,344
機械装置及び運搬具(純額)	385,103	395,468
工具、器具及び備品(純額)	321,303	274,974
土地	3, 4 2,808,087	3, 4 2,810,291
リース資産(純額)	-	64,314
建設仮勘定	43,223	4,683
有形固定資産合計	1 5,146,356	1 5,059,076
無形固定資産		
のれん	7 324,258	7 295,540
その他	17,954	15,524
無形固定資産合計	342,213	311,064
投資その他の資産		
投資有価証券	2 36,050	2 45,699
繰延税金資産	626	-
その他	216,506	275,617
貸倒引当金	21,913	78,509
投資その他の資産合計	231,270	242,808
固定資産合計	5,719,841	5,612,949
資産合計	9,282,809	8,725,225

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	467,483	335,088
1年内償還予定の社債	120,000	80,000
短期借入金	4 2,287,011	4 1,822,910
1年内返済予定の長期借入金	4 962,846	4 927,430
リース債務	34,957	47,156
未払金	34,081	45,368
未払法人税等	8,245	10,721
賞与引当金	3,963	7,173
製品保証引当金	5,850	2,550
その他	4 262,084	4 248,443
流動負債合計	4,186,522	3,526,840
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	4 1,924,683	4 1,991,953
リース債務	45,443	67,551
繰延税金負債	89,132	84,825
退職給付引当金	42,298	39,268
役員退職慰労引当金	358,384	342,530
受入保証金	4 458,817	4 422,344
長期未払金	31,986	21,269
未払退職金	5 532,897	5 447,809
再評価に係る繰延税金負債	3 317,565	3 317,565
その他	2,596	4,015
固定負債合計	3,903,804	3,849,132
負債合計	8,090,326	7,375,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	487,222	362,840
自己株式	3,453	3,498
株主資本合計	798,610	922,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,932	3,485
土地再評価差額金	3 462,885	3 462,885
為替換算調整勘定	62,090	33,103
評価・換算差額等合計	393,861	426,296
少数株主持分	9	9
純資産合計	1,192,482	1,349,252
負債純資産合計	9,282,809	8,725,225

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,375,236	5,761,011
売上原価	1 5,013,840	1 4,435,599
売上総利益	1,361,395	1,325,412
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	47,661	35,893
広告宣伝費	7,741	13,530
貸倒引当金繰入額	4,527	57,296
役員報酬	157,618	125,285
給料	341,579	360,789
賞与	2,629	-
賞与引当金繰入額	3,963	7,173
退職給付費用	7,323	10,271
役員退職慰労引当金繰入額	16,171	2,461
福利厚生費	73,081	65,194
減価償却費	32,093	32,652
租税公課	43,224	49,258
支払手数料	80,522	38,755
研究開発費	1 68,125	1 61,774
のれん償却額	28,718	28,718
その他の経費	250,264	209,339
販売費及び一般管理費合計	1,165,250	1,098,396
営業利益	196,145	227,015
営業外収益		
受取利息	3,913	2,176
受取配当金	6,438	638
受取手数料	1,389	1,128
作業くず売却益	10,232	16,677
その他	18,763	10,663
営業外収益合計	40,736	31,285
営業外費用		
支払利息	134,120	122,660
為替差損	6,552	4,041
その他	16,362	9,348
営業外費用合計	157,035	136,050
経常利益	79,845	122,250

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	18,316
特別利益合計	-	18,316
特別損失		
固定資産除売却損	2 22,534	2 19,316
投資有価証券評価損	5,407	-
減損損失	3 14,989	3 3,446
過年度損益修正損	14,578	1,925
その他	6,516	-
特別損失合計	64,027	24,688
税金等調整前当期純利益	15,818	115,877
法人税、住民税及び事業税	9,378	13,774
法人税等調整額	7,738	22,278
法人税等合計	1,640	8,504
少数株主利益	0	0
当期純利益	14,177	124,381

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
資本剰余金		
前期末残高	236,436	236,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,436	236,436
利益剰余金		
前期末残高	501,400	487,222
当期変動額		
当期純利益	14,177	124,381
当期変動額合計	14,177	124,381
当期末残高	487,222	362,840
自己株式		
前期末残高	3,400	3,453
当期変動額		
自己株式の取得	52	45
当期変動額合計	52	45
当期末残高	3,453	3,498
株主資本合計		
前期末残高	784,485	798,610
当期変動額		
当期純利益	14,177	124,381
自己株式の取得	52	45
当期変動額合計	14,125	124,336
当期末残高	798,610	922,947

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,623	6,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,309	3,447
当期変動額合計	2,309	3,447
当期末残高	6,932	3,485
土地再評価差額金		
前期末残高	462,885	462,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,885	462,885
為替換算調整勘定		
前期末残高	180,548	62,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,638	28,986
当期変動額合計	242,638	28,986
当期末残高	62,090	33,103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	638,810	393,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,948	32,434
当期変動額合計	244,948	32,434
当期末残高	393,861	426,296
少数株主持分		
前期末残高	9	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
純資産合計		
前期末残高	1,423,305	1,192,482
当期変動額		
当期純利益	14,177	124,381
自己株式の取得	52	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,948	32,434
当期変動額合計	230,822	156,770
当期末残高	1,192,482	1,349,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,818	115,877
減価償却費	257,505	249,929
減損損失	14,989	3,446
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,053	59,955
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,460	3,210
製品保証引当金の増減額（ は減少）	490	3,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,701	3,029
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,171	15,854
未払人件費の増減額（ は減少）	38,121	43,709
受取利息及び受取配当金	10,351	2,815
支払利息	134,120	122,660
固定資産除売却損益（ は益）	22,534	19,316
売上債権の増減額（ は増加）	166,757	213,143
たな卸資産の増減額（ は増加）	124,727	238,234
未収消費税等の増減額（ は増加）	5,430	948
仕入債務の増減額（ は減少）	248,526	69,806
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,193	17,495
その他	61,088	19,785
小計	407,768	919,217
利息及び配当金の受取額	10,367	2,792
利息の支払額	131,712	125,314
法人税等の支払額	49,755	15,600
法人税等の還付額	11,987	3,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,654	784,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,130,753	957,884
定期預金の預入による支出	1,242,963	810,174
有形固定資産の売却による収入	-	3,662
有形固定資産の取得による支出	167,037	213,688
無形固定資産の取得による支出	5,458	96
投資有価証券の取得による支出	3,824	3,772
短期貸付金の回収による収入	580	690
短期貸付けによる支出	120	270
保険積立金の積立による支出	36	42
その他	11,507	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,599	65,822

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	132,823	468,014
長期借入れによる収入	750,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,067,126	1,218,146
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	360,000	130,000
自己株式の取得による支出	52	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,945	45,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	840,947	511,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,861	9,767
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	975,753	217,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,670	792,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,792,917	1,010,587

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社のうち、E P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成20年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co.,LTD.の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法</p> <p>電子機器 主として個別法</p> <p>電子部品 主として総平均法</p> <p>原材料 駐車場関連 主として最終仕入原価法</p> <p>電子機器 主として移動平均法</p> <p>電子部品 主として移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに当社の東京本社構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法</p> <p>電子機器 主として個別法</p> <p>電子部品 主として総平均法</p> <p>原材料 駐車場関連 主として最終仕入原価法</p> <p>電子機器 主として移動平均法</p> <p>電子部品 主として移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法または均等償却法によっております。 なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用目的)5年 のれん.....20年</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ178,468千円、399,132千円、390,212千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,140,743千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 4,997,722千円																																												
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 10,000千円			2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 10,000千円																																												
3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日.....平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 28,974千円			3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日.....平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 26,894千円																																												
4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。			4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,178,199</td> <td>その他流動負債 39,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,744,052</td> <td>短期借入金 1,394,423</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年内返済 予定の長期借入金 301,156</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 1,022,284</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受入保証金 435,510</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,922,252</td> <td>3,192,493</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	建物及び構築物	1,178,199	その他流動負債 39,120	土地	2,744,052	短期借入金 1,394,423			1年内返済 予定の長期借入金 301,156			長期借入金 1,022,284			受入保証金 435,510	計	3,922,252	3,192,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>72,000</td> <td>その他流動負債 39,120</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,114,808</td> <td>短期借入金 1,359,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,744,052</td> <td>1年内返済 予定の長期借入金 292,228</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 980,686</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受入保証金 394,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,930,861</td> <td>3,065,734</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	現金及び預金	72,000	その他流動負債 39,120	建物及び構築物	1,114,808	短期借入金 1,359,200	土地	2,744,052	1年内返済 予定の長期借入金 292,228			長期借入金 980,686			受入保証金 394,500	計	3,930,861	3,065,734
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)																																													
建物及び構築物	1,178,199	その他流動負債 39,120																																													
土地	2,744,052	短期借入金 1,394,423																																													
		1年内返済 予定の長期借入金 301,156																																													
		長期借入金 1,022,284																																													
		受入保証金 435,510																																													
計	3,922,252	3,192,493																																													
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)																																													
現金及び預金	72,000	その他流動負債 39,120																																													
建物及び構築物	1,114,808	短期借入金 1,359,200																																													
土地	2,744,052	1年内返済 予定の長期借入金 292,228																																													
		長期借入金 980,686																																													
		受入保証金 394,500																																													
計	3,930,861	3,065,734																																													
上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として4,176千円の定期預金及び939千円の普通預金を担保に差入れております。			上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として4,432千円の定期預金及び997千円の普通預金を担保に差入れております。																																												
5 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。			5 同左																																												
6			6 手形割引高 108,568千円																																												
7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。			7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>374,980千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>50,721千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>324,258千円</td> </tr> </tbody> </table>			のれん	374,980千円	負ののれん	50,721千円	差引	324,258千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>343,187千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>47,647千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>295,540千円</td> </tr> </tbody> </table>			のれん	343,187千円	負ののれん	47,647千円	差引	295,540千円																														
のれん	374,980千円																																														
負ののれん	50,721千円																																														
差引	324,258千円																																														
のれん	343,187千円																																														
負ののれん	47,647千円																																														
差引	295,540千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68,125千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">104,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,482千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,089千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,534千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平塚工場 神奈川県平塚市</td> <td>電子機器部品事業設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグループピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、当連結会計年度において、今後使用見込みがないと認識されたため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（14,989千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、リース資産14,989千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	68,125千円	当期製造費用	104,356千円	合計	172,482千円	建物及び構築物	9,089千円	機械装置及び運搬具	7,609千円	工具、器具及び備品	5,835千円	合計	22,534千円	場所	用途	種類	平塚工場 神奈川県平塚市	電子機器部品事業設備	機械装置及び運搬具	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61,774千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">72,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,471千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,257千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,316千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E P E (Thailand) Co., LTD. Thailand Ayutthya</td> <td>電子機器部品事業 設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグループピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、当連結会計年度において、今後使用見込みがないと認識されたため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（3,446千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具3,446千円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	61,774千円	当期製造費用	72,697千円	合計	134,471千円	建物及び構築物	3,257千円	機械装置及び運搬具	1,233千円	工具、器具及び備品	14,825千円	合計	19,316千円	場所	用途	種類	E P E (Thailand) Co., LTD. Thailand Ayutthya	電子機器部品事業 設備	機械装置及び運搬具
一般管理費	68,125千円																																								
当期製造費用	104,356千円																																								
合計	172,482千円																																								
建物及び構築物	9,089千円																																								
機械装置及び運搬具	7,609千円																																								
工具、器具及び備品	5,835千円																																								
合計	22,534千円																																								
場所	用途	種類																																							
平塚工場 神奈川県平塚市	電子機器部品事業設備	機械装置及び運搬具																																							
一般管理費	61,774千円																																								
当期製造費用	72,697千円																																								
合計	134,471千円																																								
建物及び構築物	3,257千円																																								
機械装置及び運搬具	1,233千円																																								
工具、器具及び備品	14,825千円																																								
合計	19,316千円																																								
場所	用途	種類																																							
E P E (Thailand) Co., LTD. Thailand Ayutthya	電子機器部品事業 設備	機械装置及び運搬具																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,647	800		11,447

(注)普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,447	500		11,947

(注)普通株式の増加500株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金 1,567,881千円 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 774,963千円 現金及び現金同等物 792,917千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 1,637,840千円 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 627,253千円 現金及び現金同等物 1,010,587千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス ・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞ れ63,839千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス ・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞ れ71,460千円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>E P E (Thailand) Co., LTD.における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,764</td> <td>65,744</td> <td>29,020</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>160,539</td> <td>141,376</td> <td>19,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>1,355</td> <td>542</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,659</td> <td>207,662</td> <td>48,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 8,826千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	94,764	65,744	29,020	工具、器具及び備品	160,539	141,376	19,162	無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,355	542	813	合計	256,659	207,662	48,996	未経過リース料期末残高相当額		1年内	25,889千円	1年超	23,106千円	合計	48,996千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社の東京本社の電子機器部品事業における什器備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額及び減損損失相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>97,581</td> <td>82,787</td> <td>14,794</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>155,173</td> <td>144,240</td> <td>10,933</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>1,355</td> <td>813</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,110</td> <td>227,840</td> <td>26,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,596千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額及び減損損失相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	97,581	82,787	14,794	工具、器具及び備品	155,173	144,240	10,933	無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,355	813	542	合計	254,110	227,840	26,270	未経過リース料期末残高相当額		1年内	13,892千円	1年超	14,973千円	合計	28,866千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	94,764	65,744	29,020																																																						
工具、器具及び備品	160,539	141,376	19,162																																																						
無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,355	542	813																																																						
合計	256,659	207,662	48,996																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	25,889千円																																																								
1年超	23,106千円																																																								
合計	48,996千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額及び減損損失相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	97,581	82,787	14,794																																																						
工具、器具及び備品	155,173	144,240	10,933																																																						
無形固定資産その他(ソフトウェア)	1,355	813	542																																																						
合計	254,110	227,840	26,270																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	13,892千円																																																								
1年超	14,973千円																																																								
合計	28,866千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,937千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,311千円</td> </tr> </table>	支払リース料	46,937千円	減価償却費相当額	46,937千円	1年内	3,443千円	1年超	5,868千円	合計	9,311千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額、リ - ス資産減損勘定の取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,440千円</td> </tr> <tr> <td>リ - ス資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,886千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,330千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,326千円	減価償却費相当額	21,440千円	リ - ス資産減損勘定の取崩額	4,886千円	1年内	4,653千円	1年超	5,676千円	合計	10,330千円
支払リース料	46,937千円																						
減価償却費相当額	46,937千円																						
1年内	3,443千円																						
1年超	5,868千円																						
合計	9,311千円																						
支払リース料	26,326千円																						
減価償却費相当額	21,440千円																						
リ - ス資産減損勘定の取崩額	4,886千円																						
1年内	4,653千円																						
1年超	5,676千円																						
合計	10,330千円																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心に調達する方針であります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式の四半期毎の時価を把握して管理しております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、受入保証金は主に当社所有の賃貸用不動産によるものであります。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,637,840	1,637,840	
(2) 受取手形及び売掛金	615,810	615,810	
(3) 投資有価証券	34,649	34,649	
資産計	2,288,301	2,288,301	
(1) 支払手形及び買掛金	335,088	335,088	
(2) 短期借入金	1,822,910	1,822,910	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,919,383	2,917,176	2,206
(4) 受入保証金	335,812	337,784	1,972
負債計	5,413,193	5,412,959	233

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 受入保証金

これらは同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	11,050
(2) 受入保証金	125,652
(3) 未払退職金	447,809
合計	584,511

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 受入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

(3) 未払退職金

支払期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,637,840			
受取手形及び売掛金	615,810			
合計	2,253,650			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,346	18,612	7,734
その他	11,992	6,388	5,604
小計	38,339	25,000	13,338
合計	38,339	25,000	13,338

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,407千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度中における株価の推移や発行体の各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	133	83	50
その他	7,232	4,695	2,537
小計	7,366	4,778	2,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,305	30,031	4,726
その他	1,977	2,000	22
小計	27,283	32,031	4,748
合計	34,649	36,810	2,161

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,050千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、退職一時金制度（一部適格退職年金制度）を、国外連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>												
<p>(2)退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,446千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,148 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,298 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	66,446千円	年金資産	24,148 "	退職給付引当金	42,298 "	<p>(2)退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,932千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,663 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,268 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	68,932千円	年金資産	29,663 "	退職給付引当金	39,268 "
退職給付債務	66,446千円												
年金資産	24,148 "												
退職給付引当金	42,298 "												
退職給付債務	68,932千円												
年金資産	29,663 "												
退職給付引当金	39,268 "												
<p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,461千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">19,262 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,723 "</td> </tr> </table>	勤務費用	5,461千円	確定拠出年金掛金	19,262 "	退職給付費用	24,723 "	<p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,409千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">18,495 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,904 "</td> </tr> </table>	勤務費用	6,409千円	確定拠出年金掛金	18,495 "	退職給付費用	24,904 "
勤務費用	5,461千円												
確定拠出年金掛金	19,262 "												
退職給付費用	24,723 "												
勤務費用	6,409千円												
確定拠出年金掛金	18,495 "												
退職給付費用	24,904 "												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
税務上の繰越欠損金	60,094千円	税務上の繰越欠損金	60,094千円
たな卸資産評価損	60,178 "	たな卸資産評価損	68,134 "
貸倒引当金	13,014 "	貸倒引当金	22,979 "
貸倒損失	4,897 "	貸倒損失	4,897 "
製品保証引当金	2,380 "	製品保証引当金	1,037 "
賞与引当金	1,664 "	賞与引当金	3,012 "
その他	4,434 "	その他	5,290 "
評価性引当額	83,422 "	評価性引当額	86,033 "
計	63,242 "	計	79,412 "
固定資産		固定資産	
税務上の繰越欠損金	186,372千円	税務上の繰越欠損金	130,440千円
未払退職金	125,602 "	未払退職金	117,847 "
未実現利益消去	15,407 "	未実現利益消去	21,980 "
減価償却費	19,949 "	減価償却費	18,904 "
土地減損損失	3,038 "	土地減損損失	3,038 "
退職給付引当金	16,939 "	退職給付引当金	16,492 "
役員退職慰労引当金	136,905 "	役員退職慰労引当金	133,589 "
長期未払金	9,393 "	貸倒損失否認	3,778 "
その他	4,001 "	長期未払金	5,521 "
評価性引当額	482,098 "	その他	9,013 "
繰延税金負債(固定)との相殺	34,884 "	評価性引当額	420,185 "
計	626 "	繰延税金負債(固定)との相殺	40,421 "
繰延税金資産合計	63,869 "	計	"
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	123,659千円	連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	123,659千円
その他	358 "	その他	1,587 "
繰延税金資産(固定)との相殺	34,884 "	繰延税金資産(固定)との相殺	40,421 "
計	89,132 "	計	84,825 "
繰延税金負債合計	89,132 "	繰延税金負債合計	84,825 "

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
住民税均等割 23.7%	住民税均等割 3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
のれん償却額 73.9%	のれん償却額 10.1%
海外子会社の実効税率の差異 4.6%	海外子会社の実効税率の差異 2.5%
評価性引当額 148.5%	評価性引当額の増減 51.2%
その他 0.1%	その他 9.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設及びオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	177,727	1,744	175,983	179,531
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,312,945	62,385	2,250,559	2,197,833

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動は、賃貸用の商業施設及びオフィスビルの減価償却費による減少であります。

3 当期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	1,860,021	1,505,020	355,001	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	113,762	64,531	49,231	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,654,291	2,598,948	121,995	6,375,236	-	6,375,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,654,291	2,598,948	121,995	6,375,236		6,375,236
営業費用	3,228,650	2,510,453	67,317	5,806,422	372,668	6,179,091
営業利益	425,640	88,494	54,678	568,813	(372,668)	196,145
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,696,806	3,836,678	1,060,275	7,593,761	1,689,048	9,282,809
減価償却費	98,638	102,281	39,934	240,854	16,651	257,505
減損損失	-	14,989	-	14,989	-	14,989
資本的支出	128,407	70,193	-	198,601	4,099	202,700

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,668千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,689,048千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,425,523	2,221,725	113,762	5,761,011	-	5,761,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,425,523	2,221,725	113,762	5,761,011	-	5,761,011
営業費用	2,947,830	2,123,908	64,531	5,136,270	397,725	5,533,996
営業利益	477,693	97,816	49,231	624,741	(397,725)	227,015
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,455,311	3,447,417	1,020,933	6,923,662	1,801,563	8,725,225
減価償却費	92,517	101,549	39,326	233,392	16,536	249,929
減損損失	-	3,446	-	3,446	-	3,446
資本的支出	81,479	126,754	-	208,234	-	208,234

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 …… 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 …… 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 …… 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397,725千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,801,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,891,872	483,363	6,375,236	-	6,375,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,902	99,626	169,529	(169,529)	-
計	5,961,775	582,989	6,544,765	(169,529)	6,375,236
営業費用	5,384,783	568,741	5,953,525	225,565	6,179,091
営業利益	576,991	14,248	591,239	(395,094)	196,145
資産	6,929,641	601,810	7,531,451	1,751,357	9,282,809

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,668千円)の主なものは、親会社
 本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,689,048千円)の主なものは、親会社での余資運
 用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,287,790	473,221	5,761,011	-	5,761,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,356	100,756	256,112	(256,112)	-
計	5,443,146	573,977	6,017,124	(256,112)	5,761,011
営業費用	4,803,425	572,439	5,375,865	158,130	5,533,996
営業利益	639,721	1,538	641,259	(414,243)	227,015
資産	6,381,146	458,837	6,839,984	1,885,241	8,725,225

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397,725千円)の主なものは、親会社
 本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,801,563千円)の主なものは、親会社での余資運
 用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	709,780	18,589	728,370
連結売上高(千円)	-	-	6,375,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.3	11.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、フランス、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	621,817	14,007	635,824
連結売上高(千円)	-	-	5,761,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	0.2	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)西英工務店 (注2)	福岡県 中間市	3,000	左官工業			工事委託 (注1)	226,480	買掛金	44,589

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2. 当社役員の近親者が、議決権の83%を直接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)西英工務店 (注2)	福岡県 中間市	3,000	左官工業			工事委託 (注1)	172,881	買掛金	28,391

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2. 当社役員の近親者が、議決権の83%を直接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.57円	1株当たり純資産額	168.11円
1株当たり当期純利益	1.77円	1株当たり当期純利益	15.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,192,482	1,349,252
普通株式に係る純資産額(千円)	1,192,472	1,349,243
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	9	9
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	11,447	11,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,026,653	8,026,153

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	14,177	124,381
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,177	124,381
普通株式の期中平均株式数(株)	8,027,114	8,026,285

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テクニカル電子株 (旧中央無線株) (注)1	第1回無担保 普通社債	平成16年 10月29日	40,000		0.81	無担保社債	平成21年 10月29日
テクニカル電子株 (旧中央無線株) (注)1	第2回無担保 普通社債	平成17年 8月31日	60,000	20,000 (20,000)	0.65	無担保社債	平成22年 8月31日
テクニカル電子株 (注)1	第7回無担保 普通社債	平成19年 2月28日	120,000	80,000 (40,000)	0.63	無担保社債	平成24年 2月29日
テクニカル電子株 (注)1	第8回無担保 普通社債	平成21年 9月30日		90,000 (20,000)	0.72	無担保社債	平成26年 9月30日
合計			220,000	190,000 (80,000)			

(注) 1 ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
80,000	60,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,287,011	1,822,910	1.9	
1年以内返済予定の長期借入金	962,846	927,430	2.0	
1年以内返済予定のリース債務	34,957	47,156	7.5	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,924,683	1,991,953	2.1	平成23年4月1日～ 平成29年11月30日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	45,443	67,551	8.1	平成23年1月1日～ 平成26年9月8日
その他有利子負債				
流動負債「その他」(1年内償還)	39,120	39,120	2.0	
「受入保証金」(1年超償還)	335,812	296,692	2.0	平成23年4月1日～ 平成30年10月31日
合計	5,629,872	5,192,812		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	707,097	571,378	371,442	164,762	177,274
リース債務	30,034	15,006	15,006	7,503	
受入保証金	39,120	39,120	39,120	39,120	140,212

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,389,283	1,429,308	1,498,151	1,444,267
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (千円)	21,365	11,616	86,218	39,408
四半期純利益金額又 は四半期純損失額 () (千円)	20,525	18,590	82,824	43,491
1株当たり四半期純 利益額又は四半期純 損失額 () (円)	2.56	2.32	10.32	5.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,988	1,519,024 ₃
受取手形	141,238	9,930
売掛金	540,952	430,520
商品及び製品	177,987	188,416
仕掛品	219,100	134,755
原材料及び貯蔵品	205,084	140,393
前渡金	67,735	1,963
前払費用	169,098	153,253
繰延税金資産	60,094	60,094
未収入金	54,668	49,042
その他	3,521	2,193
貸倒引当金	8,936	12,610
流動資産合計	2,969,534	2,676,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,265,899 _{1, 3}	1,200,195 _{1, 3}
構築物（純額）	103,515 ₁	91,923 ₁
機械及び装置（純額）	166,176 ₁	153,348 ₁
車両運搬具（純額）	569 ₁	1,007 ₁
工具、器具及び備品（純額）	310,947 ₁	258,935 ₁
土地	2,287,604 _{2, 3}	2,287,604 _{2, 3}
リース資産（純額）	-	64,314 ₁
有形固定資産合計	4,134,713	4,057,328
無形固定資産		
のれん	34,886	32,772
ソフトウェア	7,004	4,979
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	49,712	45,572
投資その他の資産		
投資有価証券	11,188	14,210
関係会社株式	329,994	329,994
破産更生債権等	2,018	2,007
長期前払費用	2,176	1,200
差入保証金	198,522	186,684
その他	12,960	13,018
貸倒引当金	21,913	11,747
投資その他の資産合計	534,946	535,367
固定資産合計	4,719,371	4,638,268
資産合計	7,688,906	7,315,243

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,886	112,768
買掛金	207,007	174,942
1年内償還予定の社債	120,000	80,000
短期借入金	³ 1,661,761	³ 1,209,200
1年内返済予定の長期借入金	³ 897,038	³ 881,342
リース債務	-	15,006
未払金	15,796	51,307
未払費用	41,973	35,860
未払法人税等	9,557	8,643
未払消費税等	25,098	2,093
前受金	15,545	15,731
預り金	114,227	127,883
製品保証引当金	5,850	2,550
その他	³ 45,961	³ 47,269
流動負債合計	3,332,704	2,764,596
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	³ 1,820,719	³ 1,884,077
リース債務	-	52,523
受入保証金	³ 458,817	³ 422,344
長期未払金	23,086	13,569
未払退職金	⁴ 532,897	⁴ 447,809
繰延税金負債	-	1,587
役員退職慰労引当金	336,460	328,310
再評価に係る繰延税金負債	² 317,565	² 317,565
その他	2,954	4,015
固定負債合計	3,592,499	3,581,801
負債合計	6,925,203	6,346,398

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	747,366	543,970
利益剰余金合計	747,366	543,970
自己株式	3,453	3,498
株主資本合計	302,030	505,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,212	580
土地再評価差額金	² 462,885	² 462,885
評価・換算差額等合計	461,672	463,465
純資産合計	763,703	968,845
負債純資産合計	7,688,906	7,315,243

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,309,825	2,931,525
直営駐車場収入	1,928,310	1,860,021
売上高合計	5,238,135	4,791,547
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	171,316	177,987
当期製品製造原価	1 2,507,768	1 2,161,208
小計	2,679,085	2,339,196
他勘定振替高	-	2 175
製品期末たな卸高	177,987	188,416
製品売上原価	2,501,097	2,150,605
直営駐車場原価	1,553,590	1,505,020
売上原価合計	4,054,688	3,655,625
売上総利益	1,183,447	1,135,922
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	25,425	20,046
広告宣伝費	7,464	13,323
貸倒引当金繰入額	4,064	3,563
役員報酬	120,611	105,658
給料	289,747	279,986
賞与	5,689	-
退職給付費用	6,125	7,188
役員退職慰労引当金繰入額	16,050	1,110
福利厚生費	57,452	53,708
減価償却費	27,517	27,140
賃借料	65,838	50,847
租税公課	37,196	40,239
支払手数料	70,286	68,737
研究開発費	1 68,125	1 61,768
その他の経費	142,355	129,155
販売費及び一般管理費合計	943,951	862,473
営業利益	239,495	273,448
営業外収益		
受取利息	3,900	2,176
受取配当金	3 10,339	3 50,370
受取手数料	1,389	1,128
その他	11,197	7,156
営業外収益合計	26,825	60,832
営業外費用		
支払利息	111,695	105,990
その他	12,285	9,646
営業外費用合計	123,981	115,636
経常利益	142,340	218,645

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,260
特別利益合計	-	9,260
特別損失		
固定資産除売却損	4 18,979	4 19,316
投資有価証券評価損	5,297	-
減損損失	5 14,989	-
その他	6,349	1,925
特別損失合計	45,616	21,242
税引前当期純利益	96,723	206,663
法人税、住民税及び事業税	3,537	3,267
法人税等調整額	3,290	-
法人税等合計	247	3,267
当期純利益	96,476	203,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,009,846	42.0	876,156	42.2
外注加工費		736,629	30.7	690,404	33.2
労務費		446,630	18.6	344,026	16.6
経費		209,700	8.7	166,274	8.0
(うち減価償却費)		(42,733)		(45,750)	
当期総製造費用		2,402,806	100.0	2,076,862	100.0
仕掛品期首たな卸高		324,063		219,100	
合計		2,726,869		2,295,963	
仕掛品期末たな卸高		219,100		134,755	
当期製品製造原価		2,507,768		2,161,208	

【直営駐車場原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		13,242	0.8	14,251	0.9
外注費		32,660	2.1	29,899	2.0
地代		1,341,540	86.4	1,308,886	87.0
減価償却費		116,247	7.5	108,400	7.2
その他経費		49,899	3.2	43,583	2.9
合計		1,553,590	100.0	1,505,020	100.0

* その他経費のうち、主なものは仲介料及び光熱費であります。

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>(1) 電子機器は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に58,853千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ1,376千円、2,015千円を配賦しております。</p> <p>(2) 電子部品は予定原価に基づく総平均法による原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に24,838千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ5,115千円、2,502千円を配賦しております。</p> <p>(3) 駐車場関連は実際原価に基づく総合原価計算によっております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>(1) 電子機器は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に53,905千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ4,143千円、3,747千円を配賦しております。</p> <p>(2) 電子部品は予定原価に基づく総平均法による原価計算によっております。なお、予定原価と実際原価の差額は売上原価に26,950千円、製品、仕掛品期末残高にそれぞれ28千円、992千円を配賦しております。</p> <p>(3) 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	843,843	747,366
当期変動額		
当期純利益	96,476	203,395
当期変動額合計	96,476	203,395
当期末残高	747,366	543,970
自己株式		
前期末残高	3,400	3,453
当期変動額		
自己株式の取得	52	45
当期変動額合計	52	45
当期末残高	3,453	3,498
株主資本合計		
前期末残高	205,605	302,030
当期変動額		
当期純利益	96,476	203,395
自己株式の取得	52	45
当期変動額合計	96,424	203,350
当期末残高	302,030	505,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,734	1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	1,792
当期変動額合計	521	1,792
当期末残高	1,212	580
土地再評価差額金		
前期末残高	462,885	462,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,885	462,885

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461,150	461,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	1,792
当期変動額合計	521	1,792
当期末残高	461,672	463,465
純資産合計		
前期末残高	666,756	763,703
当期変動額		
当期純利益	96,476	203,395
自己株式の取得	52	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	1,792
当期変動額合計	96,946	205,142
当期末残高	763,703	968,845

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 駐車場関連 主として個別法 電子機器 個別法 電子部品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 駐車場関連 主として最終仕入原価法 電子機器 移動平均法 電子部品 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品 駐車場関連 主として個別法 電子機器 個別法 電子部品 総平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 駐車場関連 主として個別法 電子機器 個別法 電子部品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 駐車場関連 主として最終仕入原価法 電子機器 移動平均法 電子部品 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品 駐車場関連 主として個別法 電子機器 個別法 電子部品 総平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~39年 機械及び装置 2年~17年 工具、器具及び備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法または均等償却法によっております。 ソフトウェア(自社利用目的)..... 5年 のれん.....20年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リ - ス取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前事業年度末の残高は358千円)は、明瞭表示のため区分掲記して表示することに変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。			1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。		
建物	1,416,447千円		建物	1,480,151千円	
構築物	164,871 "		構築物	183,073 "	
機械及び装置	356,964 "		機械及び装置	360,101 "	
車両運搬具	10,364 "		車両運搬具	10,451 "	
工具、器具及び備品	1,772,693 "		工具、器具及び備品	1,547,890 "	
合計	3,721,341千円		リース資産	7,146 "	
			合計	3,588,814千円	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。			再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。		
再評価を行った年月日.....平成13年3月31日			再評価を行った年月日.....平成13年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	28,974千円			26,894千円	
3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。			3 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。		
科目	金額(千円)	対応する債務(千円)	科目	金額(千円)	対応する債務(千円)
建物	1,124,948	その他流動負債 39,120	現金及び預金	72,000	その他流動負債 39,120
		短期借入金 834,423	建物	1,065,238	短期借入金 809,200
土地	2,254,012	1年内返済 予定の長期借入金 235,348	土地	2,254,012	1年内返済 予定の長期借入金 246,140
		長期借入金 918,320			長期借入金 872,810
		受入保証金 435,510			受入保証金 394,500
合計	3,378,960	2,462,721	合計	3,391,251	2,361,770
4 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置9年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。			4 同左		
5			5 手形割引高	106,426千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68,125千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">104,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,482千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,089千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,979千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平塚工場 神奈川県平塚市</td> <td>電子機器部品事業設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産は、当事業年度において、今後使用見込みがないと認識されたため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（14,989千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、リース資産14,989千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	一般管理費	68,125千円	当期製造費用	104,356千円	合計	172,482千円	受取配当金	9,899千円	構築物	9,089千円	機械及び装置	7,609千円	工具、器具及び備品	2,280千円	合計	18,979千円	場所	用途	種類	平塚工場 神奈川県平塚市	電子機器部品事業設備	機械及び装置	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61,768千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">72,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,465千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、有形固定資産への振替高であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,949千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,316千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	一般管理費	61,768千円	当期製造費用	72,697千円	合計	134,465千円	受取配当金	49,949千円	建物	101千円	構築物	3,156千円	機械及び装置	1,233千円	工具、器具及び備品	14,825千円	合計	19,316千円
一般管理費	68,125千円																																								
当期製造費用	104,356千円																																								
合計	172,482千円																																								
受取配当金	9,899千円																																								
構築物	9,089千円																																								
機械及び装置	7,609千円																																								
工具、器具及び備品	2,280千円																																								
合計	18,979千円																																								
場所	用途	種類																																							
平塚工場 神奈川県平塚市	電子機器部品事業設備	機械及び装置																																							
一般管理費	61,768千円																																								
当期製造費用	72,697千円																																								
合計	134,465千円																																								
受取配当金	49,949千円																																								
建物	101千円																																								
構築物	3,156千円																																								
機械及び装置	1,233千円																																								
工具、器具及び備品	14,825千円																																								
合計	19,316千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,647	800		11,447

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,447	500		11,947

(注) 普通株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 東京本社の電子機器部品事業における什器備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額及び減損損失相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	45,364	34,869	10,494	機械及び装置	45,364	44,981	382
車両運搬具	49,400	30,874	18,526	車両運搬具	50,667	37,482	13,184
工具、器具及び備品	156,813	139,608	17,204	工具、器具及び備品	150,862	142,563	8,299
ソフトウェア	1,355	542	813	ソフトウェア	1,355	813	542
合計	252,933	205,894	47,038	合計	248,249	225,840	22,409
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 25,337千円 1年超 21,700千円 合計 47,038千円 リース資産減損勘定期末残高 8,826千円				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 12,565千円 1年超 12,439千円 合計 25,005千円 リース資産減損勘定期末残高 2,596千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 46,320千円 減価償却費相当額 46,320千円 減損損失 14,989千円				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失 支払リース料 25,128千円 減価償却費相当額 20,242千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,886千円 減損損失 千円			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 3,443千円	1年内 4,653千円
1年超 5,868千円	1年超 5,676千円
合計 9,311千円	合計 10,330千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 329,994千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 税務上の繰越欠損金 60,094千円 たな卸資産評価損 60,178 " 貸倒引当金 11,730 " 貸倒損失 4,897 " 製品保証引当金 2,380 " 未払事業税 2,408 " その他 1,826 " 評価性引当額 83,422 " 計 60,094 " 固定資産 税務上の繰越欠損金 186,372千円 未払退職金 125,602 " 減価償却費 19,634 " 長期未払金 9,393 " 役員退職慰労引当金 136,905 " その他 4,190 " 評価性引当額 482,098 " 計 " 繰延税金資産合計 60,094 " (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 358 " 繰延税金負債合計 358 "	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 税務上の繰越欠損金 60,094千円 たな卸資産評価損 66,959 " 貸倒引当金 9,118 " 貸倒損失 4,897 " 製品保証引当金 1,037 " 未払事業税 2,144 " その他 1,876 " 評価性引当額 86,033 " 計 60,094 " 固定資産 税務上の繰越欠損金 130,440千円 未払退職金 117,847 " 減価償却費 18,904 " 長期未払金 5,521 " 役員退職慰労引当金 133,589 " 貸倒損失否認 3,778 " その他 10,104 " 評価性引当額 420,185 " 計 " 繰延税金資産合計 60,094 " (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 1,587 " 繰延税金負債合計 1,587 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 3.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1% 評価性引当額 52.8% その他 8.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 1.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.9% 評価性引当額の増減 28.7% その他 4.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	95.15円	1株当たり純資産額	120.71円
1株当たり当期純利益	12.02円	1株当たり当期純利益	25.34円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	763,703	968,845
普通株式に係る純資産額(千円)	763,703	968,845
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	11,447	11,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,026,653	8,026,153

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	96,476	203,395
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,476	203,395
普通株式の期中平均株式数(株)	8,027,114	8,026,285

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,682,346		2,000	2,680,346	1,480,151	65,602	1,200,195
構築物	268,386	13,916	7,306	274,997	183,073	21,256	91,923
機械及び装置	523,141	36,271	45,963	513,449	360,101	24,264	153,348
車両運搬具	10,934	525		11,459	10,451	86	1,007
工具器具及び備品	2,083,640	35,164	311,980	1,806,825	1,547,890	61,094	258,935
土地	2,287,604			2,287,604			2,287,604
リース資産		71,460		71,460	7,146	7,146	64,314
有形固定資産計	7,856,054	157,337	367,249	7,646,142	3,588,814	179,451	4,057,328
無形固定資産							
のれん				39,114	6,342	2,114	32,772
ソフトウェア				10,877	5,898	2,025	4,979
電話加入権				7,821			7,821
無形固定資産計				57,814	12,241	4,139	45,572
長期前払費用	2,576		864	1,711	511	400	1,200

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	工具測定器	139,663千円
	工具金型	118,865千円
	工具治工具	3,869千円
	什器備品	49,581千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 ソフトウェアの当期末残高には償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,849	12,698	10,055	9,135	24,357
製品保証引当金	5,850	2,550	-	5,850	2,550
役員退職慰労引当金	336,460	1,110	-	9,260	328,310

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
 2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
 3. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職等に伴い発生した戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,729
預金	
当座預金	65,414
普通預金	776,627
定期預金	602,253
定期積金	25,000
小計	1,469,295
合計	1,519,024

受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
浜松ホトニクス(株)	4,676
東山工業(株)	1,312
加賀電子(株)	1,014
(株)竹中工務店	900
福西電機(株)	518
その他	1,507
合計	9,930

期日別内訳

手形期日	金額(千円)
平成22年6月	3,541
同年7月	5,869
同年8月	518
合計	9,930

売掛金

相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
岡本無線電機(株)	29,972
オリンパスメディカルシステムズ(株)	28,235
(株)日立メディコ	24,583
(有)沖縄ゼネラル	20,584
ソニーイーエムシーエス(株)	15,149
その他	311,994
合計	430,520

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
540,952	5,028,147	5,138,579	430,520	92.27	35.26

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
駐車場関連	55,114
電子機器部品	53,331
計	108,445
区分	金額(千円)
製品	
駐車場関連	18,725
電子機器部品	61,245
計	79,970
合計	188,416

仕掛品

区分	金額(千円)
駐車場関連	27,326
電子機器部品	107,429
合計	134,755

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
駐車場関連	64,792
電子機器部品	75,601
合計	140,393

支払手形
 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)小林	13,711
小林クリエイト(株)	12,154
上信樹脂(株)	5,536
いづみ電機(株)	5,028
(株)三友	4,184
その他	72,152
合計	112,768

期日別内訳

手形期日	金額(千円)
平成22年4月	32,030
同年5月	27,016
同年6月	25,510
同年7月	26,169
同年8月以降	2,041
合計	112,768

買掛金

相手先別内訳

仕入先名	金額(千円)
(有)西英工務店	28,391
(株)松本旭興社	8,667
(株)旭電機	6,818
トステム(株)	6,275
(株)三松	4,626
その他	120,162
合計	174,942

短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	347,500
(株)三井住友銀行	114,000
福岡ひびき信用金庫	100,000
みずほ信託銀行(株)	75,700
その他	72,000
合計	1,209,200

1年以内返済予定の長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)福岡銀行	219,816
(株)商工組合中央金庫	122,400
(株)山口銀行	114,948
福岡ひびき信用金庫	80,400
(株)鹿児島銀行	66,000
その他	277,778
合計	881,342

長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)福岡銀行	697,033
(株)商工組合中央金庫	306,750
福岡ひびき信用金庫	199,000
(株)親和銀行	195,000
(株)山口銀行	170,106
その他	316,188
合計	1,884,077

受入保証金

相手先名	金額(千円)
(株)東武ストア	394,500
(株)遊景機	3,050
(株)アルファメイト	2,480
みくに産業(株)	2,000
(株)コムサーチ	1,560
その他	18,754
合計	422,344

未払退職金

区分	金額(千円)
適格退職年金制度の廃止に伴う当社従業員に対する未払額	447,809
合計	447,809

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスタ - ズ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.technical-e.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第69期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第69期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第70期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第70期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月5日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

第69期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクニカル電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクニカル電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクニカル電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクニカル電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。